

平成25年度 群馬県立産業技術センターの利用に関する
アンケート調査 結果報告書

平成26年12月

群馬県立産業技術センター

1 調査概要

(1) 目的

群馬県立産業技術センター（群馬産業技術センター及び東毛産業技術センター。以下、「産業技術センター」という。）のより一層の利便性の向上を図るため、利用企業に対してアンケート調査を実施した。

(2) 調査対象

平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）に産業技術センターの技術支援（依頼試験、機器開放）を利用した企業。

(3) 調査方法

平成26年9月～10月にかけて、「調査票」をFAX（一部企業は郵送）により送付し、FAXにより回答してもらう。

(4) 調査実施数

調査依頼数、回答数及び回答率は、次のとおりであった。

| 技術支援項目 | 調査依頼数 | 回答数 | 回答率 |
|------------------|--------|------|-------|
| ・ 依頼試験 ・ 機器開放 | 1,692社 | 416社 | 24.6% |

(5) 結果概要

アンケート調査の結果、平成25年度の利用企業のうち目的を達成できた企業の割合は、「十分達成できた」と「ある程度達成できた」を合わせると85.7%（前年度81.0%）、「手がかりがつかめた」を加えると98.8%（前年度98.4%）であった。ほぼ全ての利用企業にメリットがあったと考えられる。

利用企業が得られた経済効果は、1企業あたり約336万円と推計される。

なお、今回の調査から全体の経済効果を試算すると、約99億6,576万円と推計される。

また、今後も産業技術センターを利用したいと考えている企業の割合は、「積極的に利用したい」と「必要のあるときに利用したい」を合わせると98.8%であり、ほぼ全ての利用企業が再度利用したいと考えていた。

2 調査結果

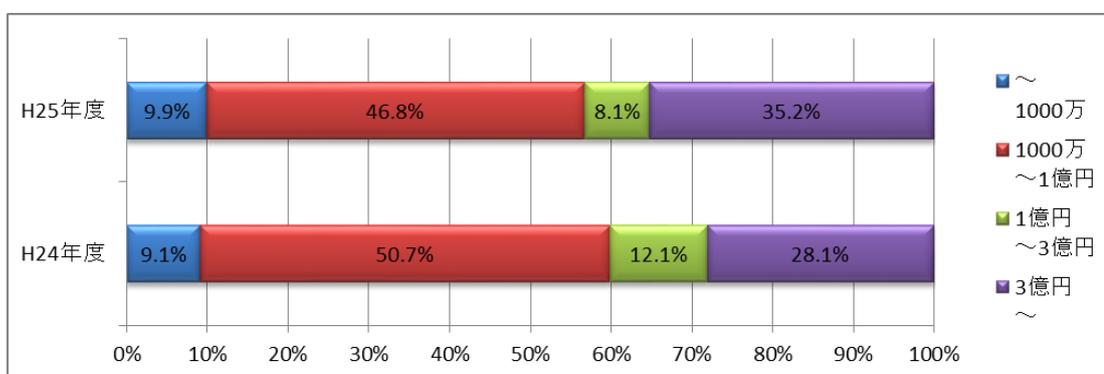
(1) 利用企業の資本金・従業員数等について

- ・ 利用企業の資本金は「3億円未満」が64.8%、従業員数は「300人未満」が65.7%であり、中小企業の割合が高かった。
- ・ 産業技術センターの利用は、「ほぼ毎年利用している」と「前に利用したことがある」を合わせると72.5%であり、リピーターの割合が高かった。

内訳は、次のとおりであった。

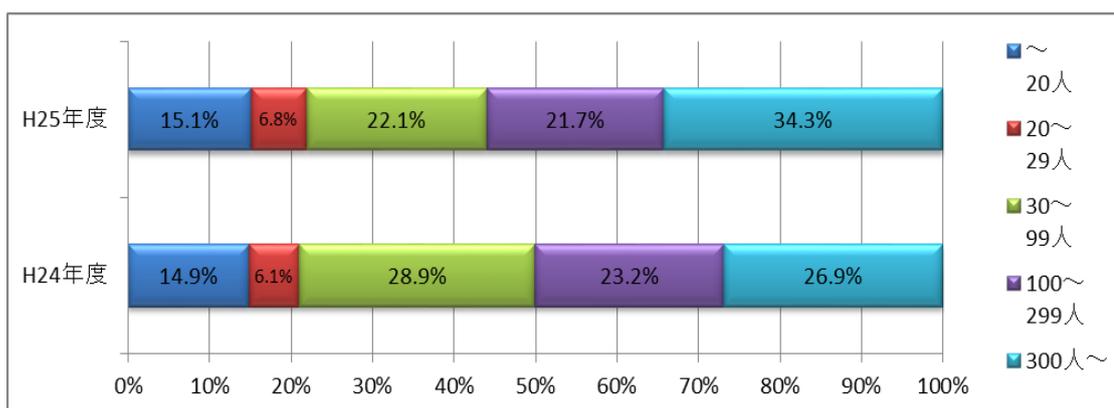
① 資本金について

- | | | | |
|--------------|------|------------------|-------|
| 1. 1,000万円未満 | 9.9% | 2. 1,000万円～1億円未満 | 46.8% |
| 3. 1億円～3億円未満 | 8.1% | 4. 3億円以上 | 35.2% |



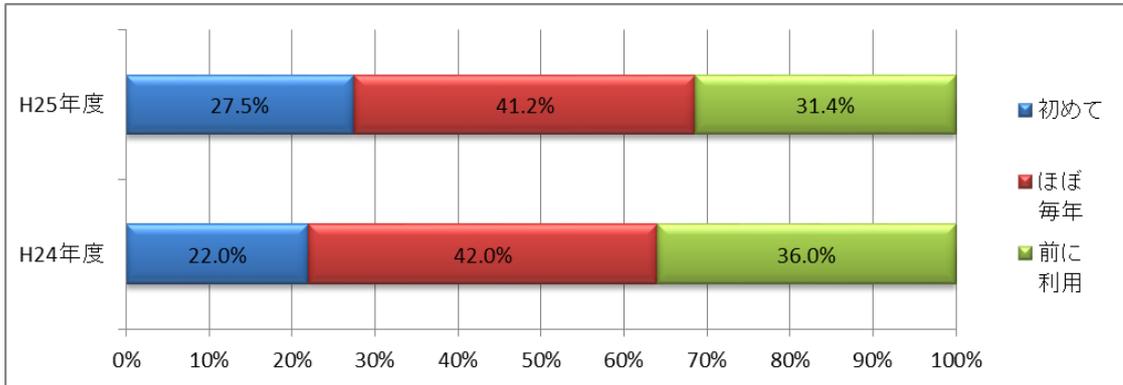
② 従業員数について

- | | | | | | |
|-------------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| 1. 20人未満 | 15.1% | 2. 20～29人 | 6.8% | 3. 30～99人 | 22.1% |
| 4. 100～299人 | 21.7% | 5. 300人以上 | 34.3% | | |



③ 産業技術センターの利用について

1. 平成25年度が初めて 27.5%、
2. ほぼ毎年利用 41.2%、
3. 前に利用したことがある 31.4%



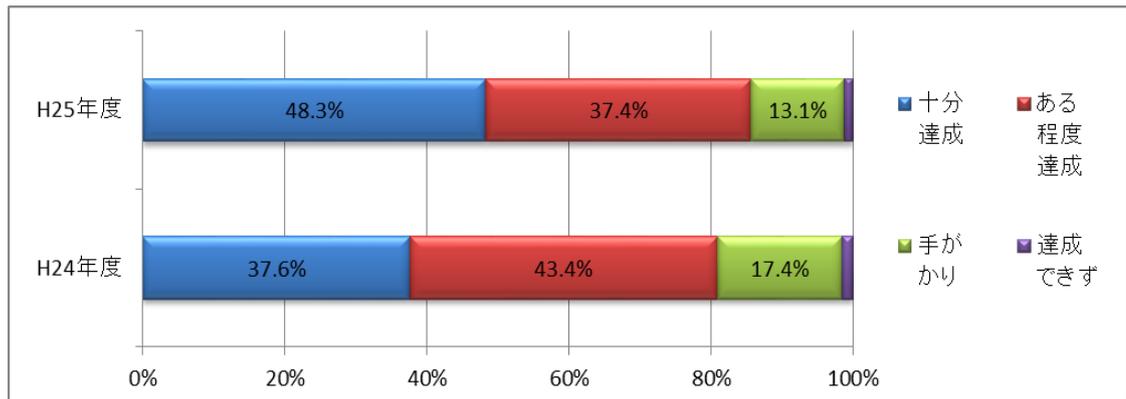
(2) 利用企業の目的達成度について

- ・ 目的を達成できた企業の割合は「十分達成できた」と「ある程度達成できた」を合わせると85.7%、「手がかりがつかめた」を加えると98.8%であり、ほぼ全ての利用企業にメリットがあった。
- ・ 利用企業が得られた経済効果は、1企業あたり約336万円、全体では約99億6,575万円と推計される。

内訳は、次のとおりであった。

① 目的達成度について

1. 十分達成できた 48.3%、
2. ある程度達成できた 37.4%、
3. 手がかりがつかめた 13.1%、
4. 達成できなかった 1.2%

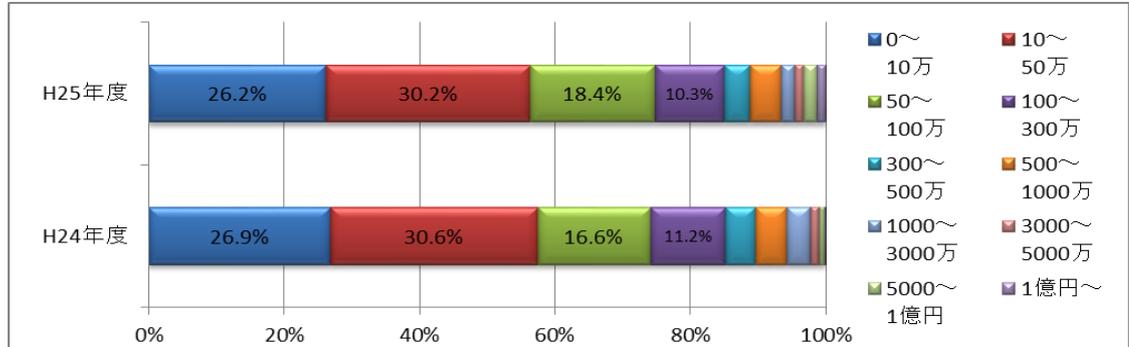


② 利用企業が得られた経済効果について

1. 0～10万円未満 26.2%、
2. 10～50万円未満 30.2%、
3. 50～100万円未満 18.4%、
4. 100～300万円未満 10.3%、
5. 300～500万円未満 3.8%、
6. 500～1000万円未満 4.5%、
7. 1,000～3,000万円未満 2.0%、
8. 3,000～5,000万円未満 1.3%、
9. 5,000万円～1億円未満 2.0%、
10. 1億円以上 1.3%

利用企業が得られた経済効果について416社から回答があり、1企業あたりの経済効果は約336万円であった。なお、今回の調査から全体の経済効果を試算すると、約99億6,576万円と推計される。

また、平成24年度の産業技術センターの歳出決算額が、9億0,617万円であることから、「約11倍」の経済効果があったといえる。



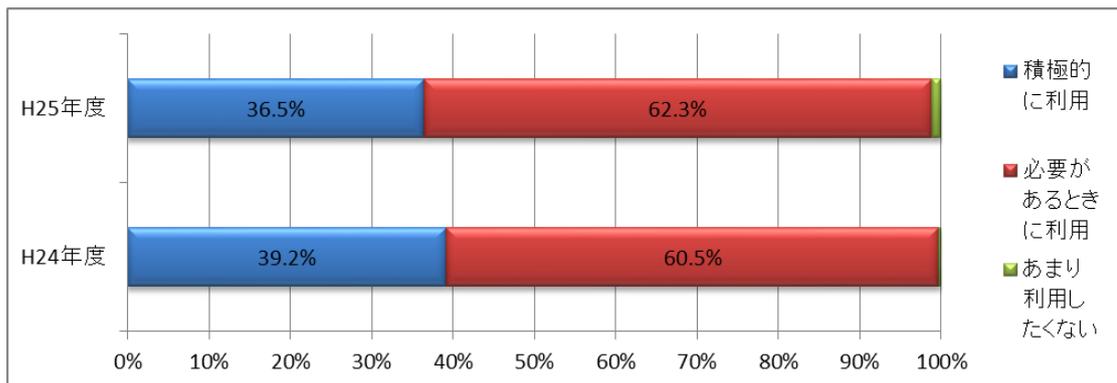
- ③ 未達成の理由については、「技術的に課題があったため」、「機器が校正されていないため、データが目安にしかならなかった」、「空白との差が出なかったため」などの回答があった。

(3) 今後の産業技術センターの利用について

・ 今後も利用したいと考えている企業の割合は、「積極的に利用したい」と「必要のあるときに利用したい」を合わせると98.8%であり、ほぼ全ての利用企業が再度利用したいと考えていた。

内訳は次のとおりであった。

1. 積極的に利用したい 36.5%、2. 必要のあるときに利用したい 62.3%、
3. あまり利用したくない 1.2%、4. 利用したくない 0.0%



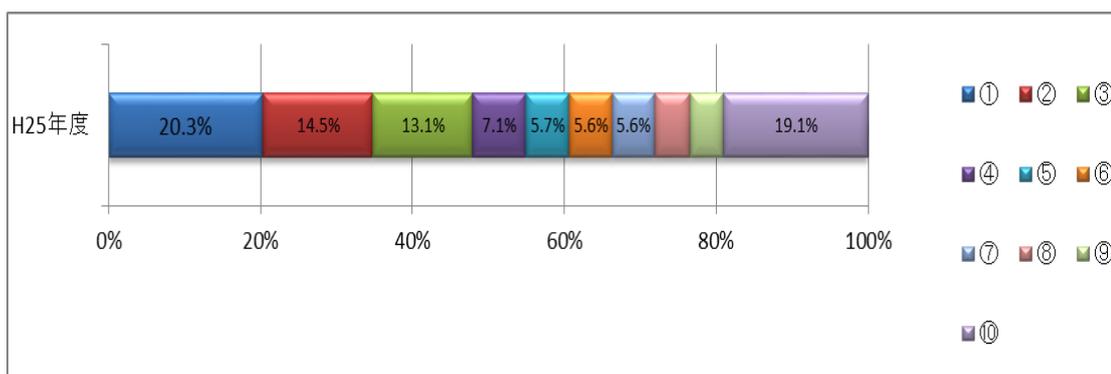
あまり利用したくない理由については、「金額が増加する」「距離があるので時間を要する」などの回答があった。

(4) 今後、産業技術センターに強化、充実してほしい技術分野について

- ・ 要望の多い技術分野は、「環境試験・耐久試験・物性試験」、「化学分析・機器分析」、「機械計測・精密測定」の順であった。

内訳は次のとおりであった。

1. 環境試験・耐久試験・物性試験 20.3%、
2. 化学分析・機器分析 14.5%
3. 機械計測・精密測定 13.1%、
4. 表面処理（メッキ・塗装・蒸着・溶射） 7.1%、
5. 機械加工・精密加工・レーザー加工 5.7%、
6. 電磁・光計測 5.6%、
7. 金属材料・セラミック材料・樹脂材料・複合材料 5.6%、
8. 立体造形・CAD/CAM/CAE 4.7%、
9. 発酵食品・機能性食品・食品加工・食品安全・植物工場 4.3%、
10. その他 19.1%

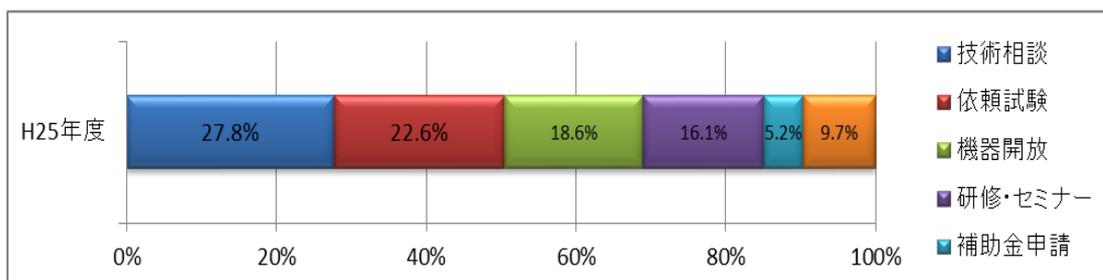


(5) 強化・充実して欲しい業務について

- ・ 要望の多い業務分野は、「技術相談」、「依頼試験」、「機器開放」、「研修・セミナー」の順であった。

内訳は次のとおりであった。

1. 技術相談 27.8%、
2. 依頼試験 22.6%、
3. 機器開放 18.6%、
4. 研修・セミナー 16.1%、
5. 補助金申請 5.2%、
6. その他 9.7%



(6) 産業技術センターの取り組み姿勢等に対する意見・要望等について

- ・ハード整備では、3Dプリンターの整備や金属・有機物等を始めとする試験・分析機器、電磁試験装置などを要望する声が多く見られた。
- ・ソフト面では、分析期間の短縮、分析等の結果を受けてのアドバイス、セミナーによる最新技術情報の提供などの声が多く見られた。

全体で118件の意見・要望等があり、主なものは次のとおりであった。

- ・試験・分析機器の充実（23件）
- ・利用料（試験手数料・機器使用料）に関するもの（12件）
- ・環境、耐久・物性試験機の充実（10件）
- ・利用（分析結果の時間短縮等）に関するもの（9件）
- ・試験結果のアドバイス（8件）
- ・セミナーの開催（8件）
- ・その他のもの（46件）

(7) 今後の対応について

- ・今後も積極的に産業技術センターを利用したいと思っている企業は、毎年増加傾向にある反面、あまり利用したくない企業の理由としては、試験・分析結果が出るまで時間を要する、とのアンケート結果である。
- ・強化充実して欲しい技術分野では、環境・耐久・物性試験、化学・機器分析が最も多く、意見においても分析機器、試験機器の充実要望が多く寄せられた。
- ・強化充実して欲しい業務分野では、技術相談、研修・セミナーの開催が数多く寄せられている。
- ・センターが今後取り組むべき技術や事業、姿勢に対する意見では、分析機器・試験機器の充実、試験分析結果の時間短縮、各種セミナーの開催である。

寄せて頂いた意見・要望等については、産業技術センターのカイゼンミーティングの場で検討し、より一層の利便性向上のため、対策を行うとともに、以下の取り組みを行う。

- ・分析機器、試験機器の整備に努めること。
- ・セミナーの開催、技術相談により新技術の情報提供に努め、企業収益の向上に寄与していく。
- ・職員の分析技術の向上を図り、企業が満足できる分析結果（コメント）と時間短縮を図る。